

学校体育館に 空調設備を



横田隼人議員



異常気象への対応は

避難所の暑さ対策、教育活動での熱中症対策として、学校体育館に空調設備が必要ではないか。大阪市は2年間で128校全ての中学校に整備し、近隣自治体でも、停電時に発電機として使用可能な機器を全小・中学校に完備したそうである。空調設備の整備に対する見解は。



A 教育部長 夏休み前の体育はプール授業が中心であり、体育館の使用頻度は低い。また、災害時には、全ての小・中学校が避難所として指定されているため、災害時協定等の活用により冷暖房機器を借用するほか、冷暖房設備が整った教室等を使用することも考えら

れる。学校施設には多額の費用を要する様々な課題があり、現時点では学校体育館への一斉整備は財政負担も大きく、難しいと考える。
今後、体育館の長寿命化改修などの折に、必要性などを含め、国の方策を検討しながら進めていきたい。

地元の資源を活用し 地域を豊かに



渡邊一馬議員



地元で作られた学習机

地域完結型の経済活性化への転換が求められている。地元の資源を地域で活用し、地域産業を活性化し、税収拡大につなげる必要がある。文化や教育、環境、経済活性化などの観点から、学校の机や椅子を地元産に切り替えてはどうか。



A 教育部長 学校施設への木材利用は、自然・環境教育や地元産業の持続性などの面から、有効な施策の一つである。特に地域材の活用は、環境負荷への低減に加え、地域の活性化や文化の継承にもつながり、国も率先して取り組むことが重要であるとしている。

現在、学校の机や椅子は、劣化や故障時に買い換えたり、施設の大規模改修に合わせて更新しているが、学校施設長寿命化改修や備品購入時には、学校や関係部署と協議し、地元産木材導入の可能性について検討していきたい。

雨水・排水対策 どのように

Q



内田俊英議員

7月の豪雨時に、県道丸亀停車場線や市道七番丁柞原線ではグレーチングから水があふれるなど、市内では多数冠水した地域が見られた。昨今の自然環境を踏まえた本市の排水対策の課題と併せて、今後の見通しはどうか。



側溝はどこ？冠水した道路

A

都市整備部長 県道丸亀停車場線や市道七番丁柞

原線では、隣接する農道や歩道下の農業用水路が増水し、側溝からあふれた。当該用水路は、1時間に40ミリを超える激しい雨が降ることを想定しておらず、冠水したものと考えられる。

対策としては、用水路の幅を

広くし、流量を増やす水路改修が考えられるが、計画性、用地取得や費用、用水路として利用者の理解など課題は多く、即時的な排水対策は難しい。今後、降雨時の状況を調査し、可能な対策を検討していく。



荒天時の登下校 安全対策は

Q



横川重行議員

7月8日午前7時11分、大雨・洪水警報が出された。小学生の登校時間と重なり、学校へ登校した児童、自宅に戻った児童、自宅でいた児童と、行動が分かれたと聞くと、当時の学校の対応は。



子どもたちの安全を最優先に

A

教育長 学校では、警報が出された時点で自宅待

機の連絡をしたが、既に登校中の児童もあり、途中で引き返すことを想定し、職員と少年育成センターで通学路の見回りを行った。登校した児童は、家庭に連絡し、迎えが来るまで学校で待機させた。なお、臨時休業決

定後も、学級担任が家庭に連絡し、児童の様子を確認したり、校区の巡視を行った。

当日、学校と市教育委員会、関係機関が連携し、児童の安全を第一に考えて対応に当たった。今後も、児童の安全確保を最優先に、状況を見ながら適切に対応していきたい。



命と暮らしを守る 万全の対策を

Q



大西 浩 議員

新型コロナウイルスによる自宅療養者が全国で10万人を超えている。自宅療養は家庭内感染のおそれがあり、市民の命と暮らしを守る観点から、万全の対策を講じる必要がある。入院可能な病床や宿泊療養施設の確保と、ワクチン接種の現状について、市長の認識は。



感染症対策には

A 市長 現在、入院可能な病床や宿泊療養施設、重点医療機関の確保や酸素ステーション設置の検討など、県の調整が進められており、市内でも安心して治療を受けられる体制を整備することが肝要である。また、ワクチン接種について

は、7月から1日最大1500人の接種体制を整え、接種の加速を図るとともに、医療機関での個別接種の推進に努めている。11月には市民の約7割が接種を終える見通しであり、本市のワクチン接種は順調に進んでいる。

化学物質過敏症に 理解と配慮を

Q



東 由美 議員

近年、化学物質過敏症の患者が急増している。化学物質過敏症は、日頃普通に使用している製品に含まれる化学物質に対し、アレルギー疾患や中毒性疾患のような症状が現れる病気で、突然誰にでも症状が出るそうである。今後、化学物質過敏症への理解や配慮を求める啓発を行う考えは。



見えない被害が出ていることも…

A 健康福祉部長 化学物質過敏症は、頭痛や吐き気、全身倦怠感、不眠など、多岐にわたる症状が現れるもので、特徴的な症状がなく、他の病気との判別が難しいため、特に軽度の場合は見落とされてしまう場合もある。本市では、健康相談や家庭訪問の際に、自覚症状があれば、

症状の経過や生活状況、受診状況等を把握しながら、保健指導を行っている。今後は、市民の理解や協力が得られるよう、正しい情報の提供や普及啓発に取り組む必要がある。市民がより健康で安全・安心に暮らせるよう対応していきたい。

水難事故防止に 動画活用を



神田泰孝議員



もしもの時の対処法を

5月、市内のため池で親子の水難死亡事故が発生した。事故の一因としては、転落後の対処法を知らないのではないかと。注意喚起のために設置している看板にQRコードを掲示し、予防的な内容に変更してはどうか。緊急通報先や、浮いて待つ体勢を確認できる水難学会の動画は参考になると思うが、いかがか。



A

市長 本市では、事故を受け、現場へのフェンス設置やホームページで呼びかけを行った。広報紙には、注意喚起と併せて、水難学会の動画を見ることができQRコードを掲載した。

今後、水難学会の動画へアクセスできるQRコードと、転落し、救助する場合の対処方法を明文化したシール等を作成したい。既設の看板に貼り付けたり、看板の新設時には、最初から掲載するよう取り組んでいく。

市民の市民による 市民のための会館に



水本徹雄議員



新市民会館建設予定地

7月、市議会の市民会館整備特別委員会では、新市民会館の整備案を了承した。この整備案は、3月議会での附帯決議を受けて再考されたもので、場所や座席数、機能など当初の整備案とは大きく変わっている。整備に向けた今後の取り組みは、実施設計までに、市民との意見交換をどう図るのか、併せて伺いたい。



A

産業文化部長 今後、開館後に実施すべきソフト事業だけでなく、設計の進捗に合わせ、ハード面の細かな仕様等、さらに具体的な内容を検討する必要が有る。第3回特別委員会で説明したとおり、実施設計に移行する前

に、市民との意見交換会を開催し、本市文化振興審議会においても、施設の基本設計案を説明する予定である。今後とも、特別委員会で協議、検討のうえ、実施設計に移っていききたい。